

#### 4 財政状態

##### (1) 資産・負債・資本の状況

令和2年度末の資産は 8,000億2,903万円、負債は 6,490億478万円、資本は 1,510億2,424万円となっている。

資料編  
P 86-91

令和2年度末の資産は、令和元年度末と比べて 76億3,577万円、0.9%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

令和2年度末の負債は、令和元年度末と比べて 139億3,962万円、2.1%減少している。これは、主として企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

令和2年度末の資本は、令和元年度末と比べて 63億385万円、4.4%増加している。これは、主として一般会計からの出資により資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

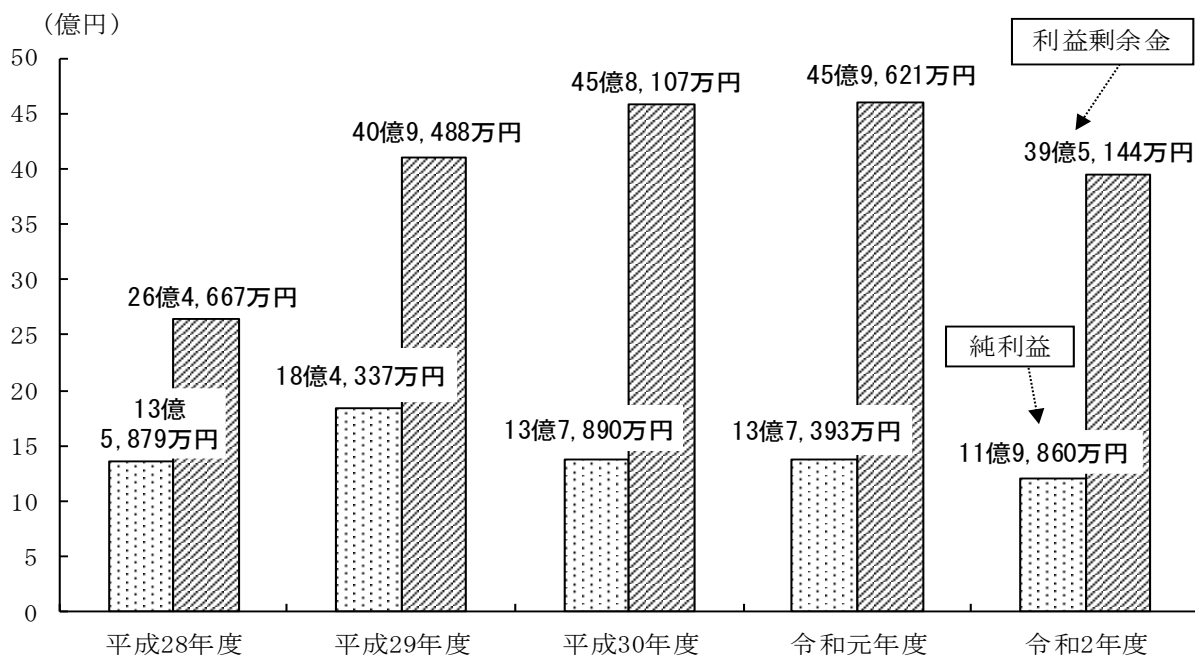
区 分	令和2年度		令和元年度		増△減		対前年度 増減率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
<b>資 産</b>							
固 定 資 産	7861	2754	7948	9015	△ 87	6260	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	7805	9966	7889	3704	△ 83	3737	△ 1.1
そ の 他	55	2787	59	5310	△ 4	2523	△ 7.1
流 動 資 産	139	0148	127	7465	11	2683	8.8
現 金 預 金	92	1726	80	6806	11	4920	14.2
そ の 他	46	8421	47	0658	△	2236	△ 0.5
合 計	8000	2903	8076	6480	△ 76	3577	△ 0.9
<b>負 債</b>							
固 定 負 債	3506	8981	3640	5764	△ 133	6782	△ 3.7
企 業 債	3506	7987	3640	3681	△ 133	5693	△ 3.7
長 期 借 入 金		994		2082	△	1088	△ 52.3
流 動 負 債	555	3287	529	9628	25	3658	4.8
企 業 債	448	4542	450	4244	△ 1	9701	△ 0.4
未 払 金	99	7308	69	2894	30	4413	43.9
そ の 他	7	1436	10	2489	△ 3	1053	△ 30.3
繰 延 収 益	2427	8209	2458	9048	△ 31	0839	△ 1.3
長 期 前 受 金	2427	8209	2458	9048	△ 31	0839	△ 1.3
計	6490	0478	6629	4441	△ 139	3962	△ 2.1
<b>資 本</b>							
資 本 金	1099	0291	1032	9787	66	0503	6.4
剰 余 金	411	2133	414	2251	△ 3	0118	△ 0.7
資 本 剰 余 金	371	6988	368	2630	3	4358	0.9
国 庫 補 助 金	214	3296	214	3296		0	0.0
そ の 他	157	3692	153	9333	3	4358	2.2
利 益 剰 余 金	39	5144	45	9621	△ 6	4476	△ 14.0
計	1510	2424	1447	2039	63	0385	4.4
合 計	8000	2903	8076	6480	△ 76	3577	△ 0.9

(2) 利益剰余金等の状況

令和2年度末の利益剰余金は、令和元年度末の利益剰余金から資本金に 18 億4,337万円を組み入れ、純利益 11億9,860万円を加算した結果、39億5,144万円となり、令和元年度末と比べて 6億4,476万円減少している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、令和元年度までは増加していたが、令和2年度は減少している。

資料編  
P 82-83  
P 90-91

第 16 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和2年度末の利益剰余金の内訳は、減債積立金が 13億7,393万円、未処分利益剰余金が 25億7,750万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、減債積立金のうち 13億7,890万円を取り崩している。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度末 未処分 利益剰余金 処 分 額	減債積立金の積立て	8 9270	13 5879	18 4337	13 7890	13 7393
	資本金への組入れ	9 8889	3 9516	8 9270	13 5879	② 18 4337
計		18 8160	17 5396	27 3608	27 3770	32 1731
純 利 益 ( △ 純 損 失 )		13 5879	18 4337	13 7890	13 7393	③ 11 9860
積 立 金	前年度末残高 (A)	3 9516	8 9270	13 5879	18 4337	13 7890
	繰入額 (B)	8 9270	13 5879	18 4337	13 7890	13 7393
	取崩額 (C)	3 9516	8 9270	13 5879	18 4337	④ 13 7890
	当年度末残高 (D=A+B-C)	8 9270	13 5879	18 4337	13 7890	13 7393
未処分利益剰余金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (E)		17 5396	27 3608	27 3770	32 1731	25 7750
利 益 剰 余 金 (F=D+E)		26 4667	40 9488	45 8107	① 45 9621	39 5144

令和2年度末利益剰余金 (F) 39億5,144万円=①-②+③ 令和2年度末未処分利益剰余金 (E) 25億7,750万円=③+④

(3) 運転資金の状況

令和2年度末の運転資金は 416億3,138万円の資金不足で、令和元年度末と比べて 14億975万円減少している。

資料編  
P 88-89  
P 94-95

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すものである。

令和2年度末の運転資金が令和元年度末と比べて減少したのは、未払金の増等による流動負債の増加が、現金預金の増等による流動資産の増加を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 25.0%であり、令和元年度と比べて 0.9ポイント上昇している。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	139 0148	127 7465	11 2683
現 金 預 金	92 1726	80 6806	11 4920
未 収 金	24 4564	24 4245	318
貸 倒 引 当 金	△ 1 2039	△ 1 3275	1235
有 価 証 券	600	600	0
前 払 金	23 2655	21 6144	1 6510
そ の 他 流 動 資 産	2642	2 2943	△ 2 0301
流 動 負 債 (B)	555 3287	529 9628	25 3658
企 業 債	448 4542	450 4244	△ 1 9701
未 払 金	99 7308	69 2894	30 4413
前 受 金	448	491	△ 42
賞 与 引 当 金	1 8596	1 7996	600
そ の 他 流 動 負 債	5 2391	8 4002	△ 3 1611
運 転 資 金 (A - B)	△ 416 3138	△ 402 2163	△ 14 0975
流 動 比 率 (A / B × 100)	25.0%	24.1%	0.9

## 5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は 92億1,726万円で、期首残高の 80億6,806万円と比べて 11億4,920万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 172億43万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 72億5,200万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 87億9,923万円の資金が減少している。

その結果、令和2年度中に、資金が 11億4,920万円増加している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益	11 9860	13 7393	△ 1 7533
減 価 償 却 費	262 8030	261 7721	1 0309
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 95 0387	△ 96 1312	1 0924
未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 4184	△ 35 4793	35 0609
そ の 他	△ 7 3276	6496	△ 7 9772
計 (A)	172 0043	144 5505	27 4538
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 143 7339	△ 149 6615	5 9276
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	70 7505	55 4330	15 3175
そ の 他	4633	4725	△ 92
計 (B)	△ 72 5200	△ 93 7559	21 2359
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	316 7550	279 5380	37 2170
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 452 0747	△ 425 5330	△ 26 5417
一般会計からの出資による収入	47 6166	47 9244	△ 3077
そ の 他	△ 2892	1 5646	△ 1 8538
計 (C)	△ 87 9923	△ 96 5059	8 5136
資 金 増 減 額 ( A + B + C )	11 4920	△ 45 7113	57 2034
資 金 期 首 残 高	80 6806	126 3920	△ 45 7113
資 金 期 末 残 高	92 1726	80 6806	11 4920

## 6 中期経営プラン（経営計画）との比較

令和2年度の実績額を見ると、収益的支出は計画額を下回ったものの、収益的収入がそれ以上に計画額を下回ったことから、純利益は計画額を 2億9,855万円下回っている。

令和2年度の収益的収入の実績額が中期経営プランの計画額を 11億1,283万円下回ったのは、主として営業汚水に係る下水道使用料が計画額を下回ったことによるものである。

令和2年度の収益的支出の実績額が計画額を 8億1,428万円下回ったのは、委託料及び企業債利息等が計画額を下回ったことなどによるものである。

第 12 表 中期経営プラン（経営計画）との比較

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収 益 的 収 入 (A)	計画	439 6094	438 9256	435 5520	433 9338	1748 0209
	実績	428 4811	—	—	—	—
	差引	△ 11 1283	—	—	—	—
収 益 的 支 出 (B)	計画	424 6378	422 7725	418 5318	416 9760	1682 9181
	実績	416 4950	—	—	—	—
	差引	△ 8 1428	—	—	—	—
純 利 益 (A-B)	計画	14 9716	16 1532	17 0202	16 9578	65 1028
	実績	11 9860	—	—	—	—
	差引	△ 2 9855	—	—	—	—

## 7 むすび

令和2年度の経営収支は 11億9,860万円の純利益となっており、その額は令和元年度と比べて 1億7,533万円減少している。これは、主に企業債利息の減により費用は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により下水道使用料が減少したことなどによる収益の減少がそれを上回ったことによるものである。また、中期経営プラン（令和2年度～令和5年度）中の経営計画においては、令和2年度の純利益の計画額を 14億9,716万円と見込んでいたが、実績額はこれを 2億9,855万円下回っている。なお、令和2年度末における利益剰余金は、令和元年度と比べ 6億4,476万円減の 39億5,144万円となっている。

下水道事業では中期経営プランに基づき、下水道施設の適切な維持管理、地震対策や浸水対策の推進、汚水処理施設の整備などに取り組んでいるが、費用面においては、老朽化した施設の補修費の増加等により維持管理費が増加傾向にあるとともに、企業債の償還等多額の負担が今後も見込まれる。

一方、収益面において、その根幹をなす下水道使用料は、市街化区域における汚水処理施設の整備がおおむね完了している中で、今後もその増加が見込めない状況であり、節水機器の普及、企業等の経費削減などにより、徐々に減少することが見込まれる。

加えて、令和2年度の下水道使用料の減少要因である新型コロナウイルス感染症の影響が将来的に見通せないことから、利益剰余金を有しているとはいえ、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しいものと予測される。

については、このような下水道事業が置かれている厳しい状況を十分に認識した上で、中期経営プランに掲げた整備計画を着実に進めるとともに、施設の維持管理や工事に係るコスト削減による経営の効率化や、財務体質の強化に引き続き積極的に取り組まれない。

また、近年全国的に頻発する豪雨災害の経験から、市民の安全・安心への関心がますます高まっている中で、合流式下水道で整備している中心市街地では、都市化の進展による雨水浸透域の減少や局所的な豪雨に下水道の排水能力が対応できていないため、浸水被害が発生している。

これまでも浸水対策は実施されてきたが、浸水被害の軽減に向け、中期経営プランに基づき、引き続き浸水対策を着実に推進されたい。